

SPECIAL INTERVIEW

クラウドで拓く



東京大学大学院
情報学環長・学際情報学府長
須藤 修教授

クラウドで拓く

クラウドで拓く

クラウドで拓く

クラウドで拓く

クラウドで拓く



▲話題は地域包括ケアから遠隔医療にまで及んだ

SPECIAL INTERVIEW

介護・医療の未来



情報連携の輪が事業を左右

高齢者の増加とともに加速度的に積み上がる社会保険費に歯止めをかけるため、2025年に向けた地域包括ケア体制の構築は何としても成し遂げなければならない。昨年の診療報酬改定を見ても、国が病院から在宅へ本気で舵を切ったことは明瞭だ。今回は持続可能な社会保険制度のために、最重要課題の一つと位置づけられる「情報連携推進の整備」について、その権威でもある東京大学大学院・須藤修教授、医療・介護連携クラウドシステムの先端を走るカナミックネットワークの山本会長に話を聞いた。

中核病院だけでなく
地域医療にも基金を

山本 昨年は病院から在宅への流れを強めた診療報酬改定で、また医療・介護連携推進基金が成立するなか、2025年に向けて在宅医療の推進も本格的にスタートしました。



カナミックネットワーク
山本 稔 会長

山本 地域全体を一つの病院のように機能させていくのが地域包括ケアであり、いろいろな法人が関わって、いろいろなことが実現して、在宅医療に繋がります。遠隔医療も重要な要素です。もし緊急入院したときに、地域包括ケアのネットワークが機能すれば、在宅医療も実現します。これは治療方針にも大きく影響すると思います。

須藤 地域包括ケアに向け、900億円の基金（地域医療・介護連携推進基金）が成立し、これは厚労省の文章にも「地域包括ケアを担う医療機関等への支援にも活用可能」とあります。現状、その使い方はきびかっています。中核病院だけでなく、在宅医療、訪問診療、訪問看護などにも活用していくべき」と地域医療に関わる人が積極的に声をあげるべきでしょう。そうしなければ結局は発言力の強い中核病院が決められていくことになる。地域包括ケアの観点からすれば、これまでなかなか投資されなかった在宅医療に目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

山本 先ほどのお話にあった基金が、地域包括ケアのためのICTインフラ整備に活用されるようになったら、医療側が中心になって情報連携システムを構築する可能性は高いと考えています。その時、介護事業者はそのシステムに違和感を持つ可能性は否定できません。

山本 先ほどのお話にあった基金が、地域包括ケアのためのICTインフラ整備に活用されるようになったら、医療側が中心になって情報連携システムを構築する可能性は高いと考えています。その時、介護事業者はそのシステムに違和感を持つ可能性は否定できません。

山本 在宅医療で在宅医療の導入に制約の多いのは、訪問診療や訪問看護などにも活用していくべき」と地域医療に関わる人が積極的に声をあげるべきでしょう。そうしなければ結局は発言力の強い中核病院が決められていくことになる。地域包括ケアの観点からすれば、これまでなかなか投資されなかった在宅医療に目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

山本 在宅医療で在宅医療の導入に制約の多いのは、訪問診療や訪問看護などにも活用していくべき」と地域医療に関わる人が積極的に声をあげるべきでしょう。そうしなければ結局は発言力の強い中核病院が決められていくことになる。地域包括ケアの観点からすれば、これまでなかなか投資されなかった在宅医療に目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

山本 在宅医療で在宅医療の導入に制約の多いのは、訪問診療や訪問看護などにも活用していくべき」と地域医療に関わる人が積極的に声をあげるべきでしょう。そうしなければ結局は発言力の強い中核病院が決められていくことになる。地域包括ケアの観点からすれば、これまでなかなか投資されなかった在宅医療に目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

膨張する社会保障費抑制
ビッグデータの活用必須

膨張する社会保障費抑制

膨張する社会保障費抑制

膨張する社会保障費抑制



▲カナミックネットワークのシステム画面